

論 文

景観に刻まれたソビエト体制の展開と崩壊 ——ナナイ系先住民の集落景観を形作った土地利用と生計戦略——

大西 秀之

要 旨

ソビエト社会主義共和国連邦の政策は、20 世紀において最も大規模な景観変容を世界に引き起こした要因といえる。しかし東西冷戦の期間、特に西側諸国に属する研究者がソ連国内を訪問し、現地で民族誌調査を行うことは極めて困難であった。このため、旧ソ連邦における景観変容に関する現地の民族誌的情報は、今日まで非常に限定的である。

以上の課題を考慮に入れ、本稿では、ソ連時代の国内各地の地表面を撮影した CORONA 衛星画像の解析を行い、アムール河流域に暮らす先住民ナナイの人びとの集落景観が、ソ連時代から現在までどのような変遷を辿ったのか解明を試みる。その上で、現地で民族誌調査を実施し、当時を記憶している現地の人びとに対する聞き取りによって、CORONA 衛星画像に写された過去の集落景観に関する具体的かつ詳細な情報を明らかにする。

こうした調査を通して、コルホーズによって設立され経営されていたソ連時代の先住民集落の景観は、ソビエト体制の崩壊以前に地域住民の労働力だけでは到底持続できなくなっていた、という結論を提示する。これに加え、現在の同地域における先住民集落の景観は、ソビエト体制以前からナナイの人びとの日常生活を支えていた土着の生計戦略が、外部経済などの影響を受けつつも基本的に維持され、その営みによって形作られていることを示唆する。

キーワード

衛星画像、極東ロシア、コルホーズ、先住民政策、ポスト社会主義

1. ソビエト体制の崩壊と景観変容

ソビエト社会主義共和国連邦は、共産主義・社会主義に基づく政治・経済・社会制度を構築し、20 世紀の前半から後半までの 74 年間に渡り同体制を推進した。この試みは、人類史のなかでも前例のない壮大な「社会実験」とも認識されており、政治学や経済学をはじめとする社会科学の幅広い領域において研究対象とされ現在まで活発な議論がなされている。ソビエト体制の成立から崩壊は、資本主義・自由主義体制下の市場経済によって急速なグロ

ーバル化が進む今日の映し鏡ともなることから、今後もさまざまな角度から歴史的・社会的な検証・評価が加えられていくだろう。

上記のような動向に呼応する形で、文化／社会人類学でも、「ポスト社会主義」というテーマの下にソビエト体制崩壊後の社会・文化的変容を対象とした調査・研究が、旧ソ連をはじめ東欧から東南アジアまでのユーラシア大陸の各地で積極的に実施され、地域ごとの多様な事例・成果が得られている (e.g. Hann 2003; Leonard & Kaneff 2002; Mandel & Humphrey 2002; 高倉・佐々木 2008; 佐々木・渡邊 2016)。ただし、そこでの調査・研究は、民族誌調査に基づく文化／社会人類学に通底するひとつの課題を共有している。それは、ソビエト体制崩壊前の社会状況に関する情報が、基本的に聞き取りによって語られたインフォーマントの過去の記憶か、統計データなどの旧行政機関が残した公文書などに頼らざるをえない、という課題である。取りも直さず、この原因は、体制崩壊まで——とりわけ「鉄のカーテン」の西側に位置する資本主義体制下の——外国人研究者による現地調査が、ほとんど認められていなかったからにほかならない。

もっとも、インフォーマントの語りや旧行政機関の公文書そのものは、当時のソビエト体制時の状況を窺い知る上で貴重なデータとなることに疑いの余地はない。問題は、それらのデータのみで情報が限定されることであり、その信頼性を異なる別種のデータによって検証できないことである。いうまでもなく、どのような性格・種類のデータであれ、それぞれに何らかの限定・制約があり、それゆえ異なる性格・種類のデータによるクロスチェックが必須となる。ソビエト体制に限らず、民族誌調査によって過去の復元を試みようとする場合、インフォーマントの語りには個人の見解・解釈が、旧行政機関の公文書には政治的イデオロギーが、それぞれ不可分に介在していることを忘却すべきではない。したがって、文化／社会人類学による旧ソビエト体制下の社会状況の理解には、ある一定の限界や偏向がある可能性を原理的には否定できないのである。

こうした課題を考慮に入れ、本稿では、ロシア連邦・極東連邦管区 (Дальневосточный федеральный округ / Far Eastern Federal District) ・ハバロフスク地方 (Хабаровский край / Khabarovsk Krai) の二つの行政村、コンドン (Кондон / Kondon) とウリカ=ナツィオナーリノエ (Улика-Национальное / Ulika- Natsional'noe) を対象として、ソビエト体制期から崩壊を経て現在に至るまでの同地域の景観を復元するなかから、当該社会の土地利用と生計戦略を検討する。景観を対象とする理由は、まず土地利用や生業活動などの現地の人びとの営みがダイレクトに反映されている結果だからである。くわえて、景観には、その場その時の現地の人びとの営みのみならず、現在に至るまでの歴史的過程や同時代の政治・経済・社会体制が刻み込まれている (cf. Antrop 2000; Tress et al. 2001)。

ところで、景観は、民族誌調査に基づく文化／社会人類学でも、中心的なトピックのひとつとして、積極的な調査研究が推進されている。もっとも、景観を取り扱った文化／社会人類学的研究は、目的や対象あるいはテーマなどが多岐に渡り、到底ひとまとめに論じられない多様な展開をしている¹。ただそのなかにあつて、景観を単なるスタティックな空間では

¹ ちなみに、文化／社会人類学による景観研究のなかには、生態学や考古学など異分野との連携・共同によって行われているものが少なからず含まれている (e.g. Bender 1993; Tilley 1994; Fairhead & Leach 1996; Ucko & Layton 1999; Bollig & Bubbenzer 2008)。この傾向は、景観が自然環境と人間活動の相互作用の歴史過程を経て形成されたものであるため、参

なく、多様なアクターが形成する重層的な営みの結節点として捉えようとする視座が、A. アパデュライや T. インゴルドなどによって提示されている (Appadurai 1990; Ingold 1993)。こうした視座は、文化／社会人類学にとどまらず、景観研究全般が配慮すべき含意を孕んでいる。というのも、そこでは、景観を形成する時空間の重層性という極めて重要な視座が指摘されているからである。もし、この重層性に配慮しないならば、景観は、既存の現地調査でも捉えられてきた、単なる視覚をはじめとする五感で認知される物理的現象か、それらを創出するある時ある場所での営みに過ぎなくなるだろう。

景観を形作ってきた時空間の重層的な要因は、本稿にとっても、決して無視できないものである。たとえば、本稿の調査地は、旧ソ連邦の計画経済や国際分業体制と決して無関係であったわけではなく、それらの歴史展開に巻き込まれた過程を経て現在の景観が存在している。それゆえ、景観の読み解きには、その場その時の現地の営みのみに限定されない、広範な時空間に拡張する政治・経済・社会体制までも射程に入れることが必須となる (cf. Bermingham 1989; Mitchell 1994; Baker & Biger 1992)。

他方で、調査対象とするコンドンとウリカ=ナツィオナーリノエは、どちらもアムール河流域の先住民であるナーナイ (Нанайцы / Nanai) 系住民が、人口の主体を占めている行政村である。こうした状況は、それぞれの地域が——帝政ロシアによる統治以前から——ナーナイの人びとが暮らす集落であったことに加え、ソ連時代に周辺の同系住民の集住化が促され、先住民居住地として政治的に計画、建設されたことに起因している (佐々木 2005a, 2005b)。このため、本稿は、旧ソビエト体制がエスニック・マイノリティに対する政策として、アムール河流域の先住民の居住地にいかなる景観を形成し、またその崩壊によって当該地域の景観がどのように変容したのか、という問いを明らかにするものとなる。

さらには、エスニック・マイノリティである先住民集落の検討は、ソビエト体制の理解にとっても重要な貢献を果たすことが期待できる。というのは、そうした検討は、資本主義・自由主義体制を選択した西欧諸国が植民地などで行った既知の事例とは異なる、旧ソ連における先住民政策・統治の特徴を明らかにする可能性を孕んでいるからにほかならない (cf. Martin 2001; Hirsch 2005)。いずれにせよ、ソビエト体制が先住民集落に構築した景観は、共産主義・社会主義が事実上消滅した今日、資本主義・自由主義に基づくグローバル・エコノミーが生み出す現代社会のあり方 (cf. Steger & McNevin 2011) とは趣を異にする、オルタナティブな社会の営みを描き出す対象となるだろう。

2. 衛星軌道からの景観復元

本稿が直面する最大の課題は、外国人研究者による民族誌調査が実施できなかったソ連時代の景観の復元である。ソ連時代にも国内の人類学者・民族学者による民族誌調査が行わ

与観察や聞き取りに依拠する既存の民族誌調査のみではアプローチに限界があることが反映されている。もっとも、景観研究 (Landscape Studies) は、そもそも特定の方法論やディシプリンに囚われない、人文社会学から自然科学までを含む多様な研究分野が参画・推進している学際領域である。

れていたが、本稿で対象とする調査地に関する情報が限定的である以上に、当該時期の景観を復元するための画像・視覚資料などのデータが極めて不足している。その理由のひとつとして、ソ連時代の人類学者・民族学者による先住民を対象とした民族誌的調査・研究が「必要不可欠とされる項目を調査し、一定の範疇の問題を、定められた理論を使って分析する」（佐々木 2008: 44）という制約の下に推進されていたことがあげられる。

これに対して、2000年代以降、シベリアの先住民を対象とした民族誌調査に基づく景観研究が推進され、成果が刊行されている（e.g. Jordan 2003; 2010; Halemba 2006）。これらの研究では、景観研究のみならず文化／社会人類学における諸種の理論やアプローチが導入され、多様な議論が展開、模索されているが、民族誌調査を行うなかで現地の人びとの文化・社会的実践に焦点を当てるとともに、それらの実践が物理的側面から象徴的側面までの景観と関係性を構築し、再生産を果たしてきた社会歴史的背景を描き出そうとしている傾向が指摘できる。くわえて、ここでは、景観を形成・再生産する現地の人びとの社会的実践の背景に控える、ソビエト体制期から今日までの広範な政治社会的動態の影響や関係性にも——個々の論稿での強弱はあるものの——配慮が払われている。

こうした研究の取り組みは、社会的実践や物質性などをキーワードとする文化／社会人類学における理論動向を踏まえたものであり、ポスト社会主義地域にとどまらず景観研究一般にとっても示唆に富むものである。ただやはり、民族誌調査による聞き取りや文字記録などの史料の限界を超えて、どのようにソ連時代の景観を復元するか、という課題を共有している。

いっぽう、旧ソ連時代の景観を対象とした研究は、同体制崩壊後の1990年代以降、歴史学や地理学をはじめ広範な研究領域で展開されている。これらの研究のなかには、スターリン政権下のソビエト体制で周辺であった地域に目を向け、既存の歴史理解を再考しようとする試みが行われている（Raleigh 2001）。もっとも、この取り組みは、周辺とされてきた地域を描くなかから、同政権期を中心とする既知のソ連史を再検討することが、あくまでも主要な目的とされているため、史料が孕む限界や偏向が解消されないままとなっている。またこの他、ソ連時代の景観を対象とした研究には、文献史料のみならず、写真や絵画あるいは動画や印刷物といった視覚・映像資料を対象として、それらが撮影、制作された——スターリン政権期を中心とする——言説やイデオロギーなどを読み解こうとする試みがある（Dobrenko & Naiman 2003）。ただこうしたアプローチについても、文献史料を補う試みとして評価できるものの、その時々と言説やイデオロギーなどに焦点が当てられているため、それ以外の側面は結果的に等閑視され、異なる資料によるクロスチェックの可能性が必ずしも十分に追究されていない、という課題が指摘できる。

以上のような先行研究が抱える史料・資料や方法論の限界を踏まえ、本稿では、ひとつの試みとして衛星写真を利用した景観復元を導入する。衛星写真を利用し過去の景観を復元する試みは、GIS（地理情報システム）のハードやソフトの開発が進み、技術的にもコスト的にも簡便化し、一般利用が可能なレベルに普及したこともあり、景観研究でも地理学や環境科学をはじめとする研究領域において行われている。この種の研究は、ソ連邦や東欧などの旧社会主義圏を対象としても行われており、社会主義体制崩壊後の急激な景観変化が明らかにされている（Gutman & Radloff 2016）。

具体的な方法として、まず本稿では、CORONA衛星画像を利用する。CORONA衛星画

像とは、東西冷戦時代にアメリカ合衆国が「仮想敵国」としていた旧ソ連や中華人民共和国などを監視するため、1959年6月から1972年5月までの期間に打ち上げた、一連の軍事偵察衛星シリーズが撮影した地表面の写真である (Day, Logsdon & Latell 1998)。CORONA 衛星画像は、地球観測衛星のデジタル画像と比較して解像度が高く、また衛星画像のなかでも1960年代という古い時期の情報であることなどから、1995年2月22日に大統領命令によって機密解除となり画像が一般公開されるようになって以降、さまざまな研究分野で学術利用が行われている。人類学関連の景観研究では、地形分析や遺跡調査などに積極的に活用されており、国内外で数々の研究成果が刊行されている (e.g. 相馬 1999; 小方 2000; 渡邊・高田・相馬 2006; Ur 2003; Goossens et al. 2006; Casana & Cothren 2008)。もっとも、文化／社会人類学では、景観研究にとどまらず、現在まで民族誌調査における活用事例は確認できない。

ところで、本稿の調査地であるコンドンとウリカ=ナツィオナーリノエは、それぞれコムソモリスク=ナ=アムール (Комсомольск-на-Амуре / Komsomolsk-on-Amur) とハバロフスク (Хабаровск / Khabarovsk) という極東地域の二大都市²の近郊に位置していることから、積極的に CORONA 衛星の偵察・撮影対象になったと推察され、一般公開されている画像のなかに地表面の状態・環境が比較的良好に確認できる写真が収められていた。このため、本稿では、画像情報を検討し地表面の状態が比較的良好に確認できる、1972年に撮影されたコンドンの衛星写真と1971年に撮影されたウリカ=ナツィオナーリノエの衛星写真を利用した。

これらの衛星画像を基に、本稿では、ふたつの方法によって景観復元を試みる。まずひとつは、現在の衛星画像との比較による地表面環境の変化の把握である。ここでは、それぞれ2010年と2009年に撮影されたコンドンとウリカ=ナツィオナーリノエの ALOS 画像 (PRISM・AVNIR-2)³を利用し、CORONA 衛星画像との比較によって当該地域の景観を構成する可視的・物理的側面の変化を明示化する (大西 2015; 松森ほか 2018)⁴。

次に、現地調査に CORONA 衛星画像の写真を持ち込み、それを当時のことを記憶する地域住民に提示し、そこに写されている映像の具体的な内容、またはそれに関する付帯情報、さらにはその前後の変化などの聞き取りを行った (佐々木 2012; 2016; 大西 2015; 松森ほか 2018)。この調査によって、衛星画像から読み取ることのできない、社会状況や生活環境

² コムソモリスク=ナ=アムールは、1932年に建設されたアムール河下流の左岸に位置する港湾都市・工業都市であり、人口249,810人 (2017年国勢調査) を有する極東ロシア第三の都市である。同市は、ソ連時代極東の工業中心地として、製鉄などの金属工業、機械工業、石油精製、造船業、航空機製造などが行われており、特に戦闘機を製造していた。いっぽう、ハバロフスクは、1858年に帝政ロシアによって建設された都市であり、現在極東ロシア最大の人口616,242人 (2017年国勢調査) を有している。同市は、ソ連時代にも極東ロシアの重要拠点として位置づけられ、機械工業や金属工業などの重工業や森林資源を利用した木材業などの工業建設が進められていた。

³ ALOS 画像とは、日本の宇宙航空研究開発機構 (JAXA) が開発した陸域観測技術衛星「だいち」 (2006年1月24日打ち上げ2011年5月11日運用停止) により撮影された650万シーン (配布データ期間: 2006年5月16日～2011年4月22日) からなる画像データである。

⁴ 新旧の衛星画像を対象とした比較分析の技術的側面の成果は、同志社大学文化情報学部の松森智彦氏に帰するものである。

などの情報を収集した⁵。換言するならば、ここで得られた情報は、当時の景観を成り立たせていた不可視的・社会文化的側面を明らかにするものといえる。なお現地調査では、情報が40年以上前の個人の記憶に依拠したものであり、そこに思い違いや意図せぬ再構成などが介在している危険性を考慮に入れ、複数のインフォーマントに聞き取りを行い可能な限りクロスチェックを行った。

また上記に加え、現地調査では、現地表面の環境や状態、現在の土地利用、地域住民の生業活動などの観察・情報収集を行った。これらの現地調査によって、微視的なレベルでの地理的・物理的環境の現状確認や、現在の景観を形成し維持している地域社会の営みなどの把握と理解に努めた。こうした理解は、後述するように、過去の景観を読み解く上で非常に有効な視座となった。

以上のようなアプローチにより、本稿では、外国人研究者に民族誌調査の機会が閉ざされていた1970年代初頭の極東アムール河流域における先住民ナーナイの居住地の景観復元を試みる。このため、本稿で提示する景観は、ソビエト体制期の先住民政策の結果として形成されたものと見なすことができる。他方、1970年初頭は、L. I. ブレジネフが長期政権を確立していた時期であるとともに、ソ連経済の停滞から衰退に至る転換点に位置していることから、本稿は、結果としてソビエト体制の確立から崩壊に至る景観変容のプロセスを概観するものとなる。

3. ソビエト体制が構築した先住民集落の景観

ここではまず、現地調査によって明らかとなった、ソビエト体制期の1970年代初頭のコンドンとウリカ=ナツィオナーリノエの景観を提示する(図1)。またそうした景観を形作った、現地の人びとの土地利用や生計戦略を検討する。その上で、現在の景観との比較を通して、ソビエト体制下で営まれていた先住民居住地の経営を明らかにするとともに、同体制の崩壊を経てグローバル・エコノミーに接合した今日に至るまでのナーナイ系住民の生計戦略の評価を試みる。

3-1. 北方先住民としてのナーナイの略史

景観の分析・検討に先立ち、本稿で対象とするコンドンとウリカ=ナツィナリノエの主要な居住者、ナーナイの人びとの概要を提示する。ナーナイは、満洲・ツングース系に分類される固有言語を有していたエスニック・グループである。その主要な居住地は、現在ロシア連邦と中華人民共和国が領有する、アムール河(黒竜江)から松花江(スングアリー川)やウ

⁵ 本稿の基となった現地調査は、日本学術振興会・科学研究費補助金(基盤研究A 海外学術調査)「ロシア極東森林地帯における文化の環境適応」の助成により2009年10月、2010年7~8月、2011年8月、2012年11~12月に実施したものである。なお現地での聞き取り調査は、国立アイヌ民族博物館設立準備室の佐々木史郎氏とロシア科学アカデミー極東支部歴史学・考古学・民族学研究所のアンドレイ P. サマル氏の主導によって行われたものである。

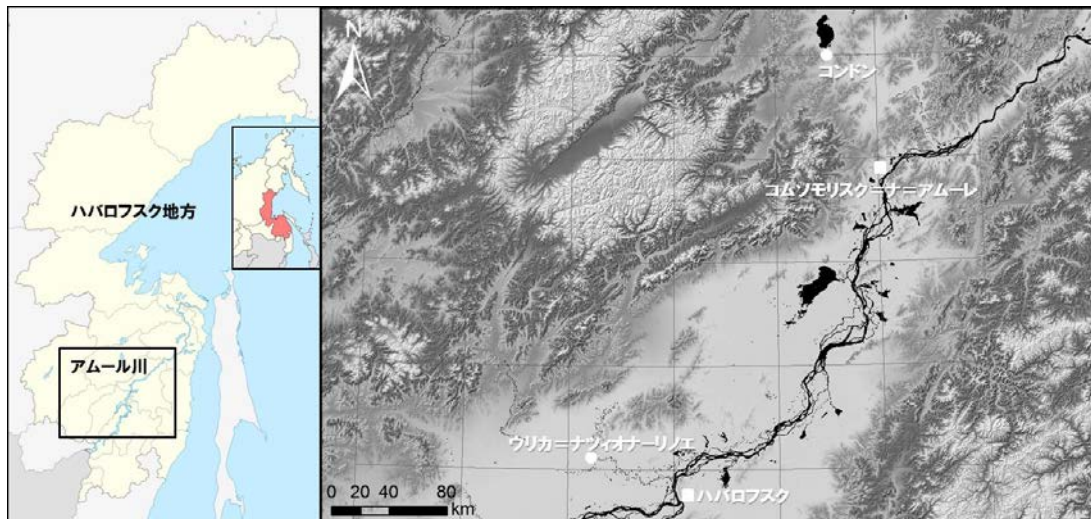


図1 調査地

スリー川の各流域に広がっている。

ナーナイの人びとは、別にゴリド (Гольды / Golds, Goldes, Goldi) と呼ばれ、ロシア側では人口が 5 万人以下を基準として規定される「北方先住少数民族 (коренны малочисленные народы Севера / indigenous small-numbered peoples of the North)」に区分されている。また対岸の中国側では、ヘジェや普通話読みでのホジェン (赫哲 / Hezhen) という呼称で知られ、国内の 55 少数民族のひとつに区分されている。なお両国の人口統計から、同エスニシティを有する人びとは、現在ロシア側に約 12,000 人、中国側に約 5,000 人暮らしていると推計される⁶。ロシア側に限れば、ナーナイの 1 万人を超える人口は、数百人から数千人規模とされる他の極東・アムール河流域に暮らす北方先住少数民族との比較において非常に多い数といえる。

もっとも、ナーナイの人びとが先住少数民族と認識されるようになるのは、いうまでもなく帝政ロシアに包摂された近代以降のことである。また後述するように、こうした近代の国家による包摂は、ナーナイの人びとにとって生計戦略をはじめとするライフスタイルを根底から変える契機となるものであった。

ナーナイの人びとは、19 世紀までサケ・マス漁を中心とする内水面漁撈と森林での狩猟採集に小規模な菜園農耕を組み合わせた生業活動を生計基盤としてきた。とりわけ、漁撈は、ナーナイの生業活動の中心であり、地域によって違いはあるものの、サケ・マスのみならずコイ・フナやカワカマスあるいはチョウザメなど、一年を通して多様な魚種を対象とした漁に従事していた。漁法は、網漁や突き漁をはじめ疑似餌や刺し網を使った氷下漁などが、季節や魚種などによって使い分けられていた。また漁法や漁期ごとに、個人・単独世帯の活動から複数世帯間の協業まで、さまざまな実践形態で漁撈が行われていたようである。

いっぽう、ナーナイの生業活動は、必ずしも食糧自給の生産のみならず、交易産品となる

⁶ 正確には、2010 年実施のロシア連邦国家統計局による国勢調査では 12,003 人であり (http://www.gks.ru/free_doc/new_site/perepis2010/croc/perepis_itogi1612.htm)、同じく 2010 年実施の中華人民共和国国家統計局による国勢調査では 5,354 人であった (<http://www.stats.gov.cn/ztjc/zdtjgz/zgrkpc/dlcrkpc/>)。

クロテンなどの小型獣の毛皮生産を目的とする狩猟も含まれていた。こうした毛皮取引によって、ナーナイ社会は、金属器などの生活必需品をはじめ嗜好品や威信財などを、中国王朝を中心とする周辺の外部社会から入手していた。

ところで、毛皮取引は、北米大陸やユーラシア大陸の亜寒帯から極北域に暮らす先住民社会でも行われていた (e.g. Oswalt 1980; Crowell 1997; 岸上 2001)。ただその多くは、欧米の帝国主義による植民地経営に基づくものであった。これに対し、ナーナイの毛皮取引は、欧米の帝国主義の影響が及ぶ以前から、中国王朝との間に行われていたことが知られている (佐々木 1997, 2005a)。また 1860 年の北京条約によって、沿海州を中心とするアムール河流域の大半が帝政ロシアの支配下に置かれるまで、ナーナイは、満洲人が建国した清朝において毛皮の貢納民でありつつも、満洲八旗の予備軍として位置づけられ貴族や将校などの高い地位を与えられていた (佐々木 2005a: 81, 85; 2012: 246-247)。このため、清朝支配下のナーナイの毛皮取引は、欧米の植民地経営によるものとは非常に性格を異にするものであった⁷。

こうした毛皮取引にかかわるナーナイの社会状況は、帝政ロシアの植民地支配が当該地域に及ぶようになると一変する。帝政ロシアは、ナーナイを含むアムール河流域の先住民の人びとに、軍事力を用いて「ヤサーク (貢税)」として毛皮を納めることを強要し、過酷な経営に基づく植民地化を推し進めた。これに加え、ロシア人をはじめとする入植者が同地域に移住するようになり、先住民社会は多大な圧迫を受けるようになる。とりわけ、入植者は、農地の開墾のため森林を破壊し、良好な漁場を奪い去ったため、ナーナイなどの先住民は既存の生存基盤を奪われた (フォーシス 1998: 238-241; 佐々木 2012: 248; 2016: 233)。この結果、ナーナイの人びとは、被植民地の少数民族として位置づけられ搾取の対象となった⁸。

ロシア革命によって帝政ロシアが倒され、その後の内戦 (1917-1922 年) の結果、ソビエト社会主義共和国連邦が建国されると、ナーナイを含むアムール河流域の先住民政策も大きく転換された。まず内戦の結果「崩壊」した、先住民経済を立て直すことを目的として、協同組合制度が導入され、1920 年代末までに当該地域に暮らす全住民が参画させられることとなった (フォーシス 1998: 292)。また同時代には、先住民に対する各種の社会福祉や教育が施されるとともに、ソビエト・マルクス主義が許容する範囲での民族的権利が認められ、その下にナーナイの「民族管区」も設置された (フォーシス 1998: 354; 佐々木 2001: 60-63)。その一方で、シャーマニズムなどの既存の文化的慣行は、ソビエト社会主義に反するものとして否定され棄却されていった。

⁷ ナーナイ社会における毛皮取引のあり方は、アムール河流域からサハリンの先住民社会や北海道のアイヌ社会などの北東アジア地域に広く認められる事象である (佐々木 1996, 1997)。こうした状況が生じた要因は、欧米の帝国主義とは統治原理を異にする、中国大陸の王朝や日本列島の政権の政治的・経済的影響が及んでいたからにはほかならない。

⁸ 本稿の主旨から逸れるが、非常に類似した現象が明治期以降のアイヌ社会に関しても認められる (大西 2011a, 2011b)。清朝や幕藩体制などと交易を行うなかで、その多大な影響を受けつつも、一定の文化社会的自立・自律を維持していたアイヌを含む北東アジアの先住民が、近代国家の植民地政策によって生計基盤を奪われ、最終的にエスニシティのみを異にする「他者」として国民国家の内部に編入されて行くプロセスの類似は、日露という国家の違いを超え、同地域の先住民社会を理解する上で注目すべき現象である (cf. 加藤・大西・佐々木 2008)。

1930年代には、ナーナイを含むアムール河流域の先住民族の多くは集団化され、分散していた集落は移転・一箇所に集約した上で、コルホーズ(集団農場)に再編されていった(フォーシス 1998: 355; 佐々木 2005a: 96; 2012: 255)。コルホーズでは、基本的に私的所有が否定され土地や資本は共有化され、農場労働のみならず、帝政ロシアの植民地支配以前から従事していた漁撈や狩猟などもコルホーズ経営となった。この結果、ナーナイの人びとは、ソビエト体制のなかに完全に組み込まれ、民族管区で暮らす先住少数民族として位置づけられた。

なおコルホーズが建設した行政村は、「都市型集落(посёлок городского типа / urban-type settlement)」というロシア式の家屋や施設が立ち並ぶ区画居住地であった。こうした行政村は、ソビエト社会主義の政策推進と、その下でのコルホーズ経営を行うために計画され建設されたものであった。こうした状況のなか、ソビエト体制下におけるナーナイの人びとは、自らの伝統的集落景観とは外観も性格もまったく異なる居住地で、国家主導の計画経済に基づくコルホーズ経営に従事することを余儀なくされたのである。

以上に提示したナーナイの略史は、過去の民族誌や文献史料あるいは公文書などに基づき再構成されたものである。くわえて、これは特定地域の事例ではなく、個々別々の断片的な情報を再構成した概念モデルといえる⁹。また当然それは、ソ連時代に関しても同様である。むしろ、現地の情報が外部社会に閉ざされていた、という点でソ連時代の方がその傾向が強いかもしい。こうした課題を踏まえ、以下では、特定地域に暮らしたナーナイの人びとの集落景観と、それを形作った日々の営みを明らかにする。ただし、その目的は、既知の——ソ連時代の先住民集落に関する——理解を否定ないし批判するのではなく、むしろその成否を検証し補うことにある。

3-2. ソ連時代のコンドンの景観

3-2-1. コンドンの概要

コンドンは、北緯 51 度・東経 136 度の位置にあり、アムール河の支流であるゴリン(Горин / Gorin)川中流に合流するフィン(Хуин / Huyn)川右岸に立地する。同地域は、フィン川・ゴリン川流域に広がる湿地帯に低位の河岸段丘が散在する自然環境のなかにあり、フィン川を上流部に遡った北にはエヴォロン(Эворон / Evoron)湖がある。

コンドンの住民は、ツングース系ナーナイの一氏族「サマル(Самар / Samar)」——旧来の民族誌の記述では「サマギール(Самагиры / Samagir)」——を中心とした先住民系の人びとと少数のスラブ系ロシア人移民によって構成されている。清朝の記録によれば、サマルはアムール河流域とサハリンに居住する毛皮貢納民に対し定めた、56の「ハラ(hala)」(父系氏族集団)の一氏族に位置づけられており、そのなかでも三番目に大きな集団規模を誇っていたようである(佐々木 2005a: 81, 85)¹⁰。このため、アムール河本流域に暮らすナ

⁹ もっとも、本稿で提示する研究成果も含め、すべからく社会や文化の描写は、ある時ある場所における日々の一過的な営みを再構成したモデルにほかならない。したがって、本稿では、全体像を構築するなかで個々の断片として捨象されたある時ある場所の日々の営みを復元した上で、そこからソ連時代のナーナイ社会の状況・実態とされる既存のモデルを検証する。

¹⁰ ロシア側では、アムール河流域でヤサークを徴収した記録のなかに、戦闘的な「シャマ

ナーナイの諸集団の伝承でも、サマルは、裕福で勢力があり畏怖されていたことが語られている（佐々木 2012: 247）。

ところで、ナーナイの人びとの伝承によれば、コンドン周辺には文化的に意味づけられた非常に興味深い景観が広がっていたことを窺い知ることができる（cf. 佐々木 2012）。たとえば、コンドンの対岸には、現地語で「龍」を意味する「カイラスウ（Кайласу / Kailasu）」と呼ばれる小高い丘が立地している。カイラスウは、現地の人びとに聖地と見なされており、フィン川左岸下流から上流にかけて「頭」、「心臓」、「胴」、「尻尾」とされる地点が配置されている（写真 1）。なかでも、心臓とされる地点の麓には、現在でも「シャーマンの家」が遺されており（写真 2）、かつては儀礼実践の場であった（Мальцева 2009: 107）。この他、コンドン近隣のフィン川流域には、下流左岸の丘斜面「モリヤ（Мория / Morya）」と上流のエヴォロン湖岸の「カダハチャン（Кадахачан / Kadahachan）」と呼ばれる聖地が存在している。



写真 1 カイラスウ



写真 2 シャーマンの家

コンドンは、現在ハバロフスク地方ソルネチュヌイ（Солнечный / Solnechny）地区に属する行政村であり、ソ連時代の 1960 年に生産組織の統廃合による規模拡大を目的とした国营農場化に伴う集住政策によって、ヤミフタ（Ямихта / Yamihhta）とソルゴル（Соргол / Sorgol）という同じくナーナイ系先住民が暮らしていた集落が統合されて建設された（佐々木 2005a: 91-96; 2012: 249-251）¹¹。また同村周辺のフィン川沿岸には、ナーン（Наан / Naan）やフィンダ（Хуинда / Huinda）など複数の先住民集落が点在していたが、ソ連時代の強制移住によって現在はすべて廃村となっている。

ソ連時代には、漁業コルホーズが設立されたことに端的にしめされるように、同村も例にもれず政治社会組織から生業活動までがソビエト体制下で再構築され運営されていた（佐々木 2005a: 93-94）。このため、1972 年時点のコンドンの景観は、ソビエト体制によって形成・維持されていた、との理解が成り立つ。

ギール（Шамагиры / Shchamagir）集団の大きな集落「コンドク（Кондок / Kondok）」の記載が 1656 年にある（Зуев 2000: 103）。

¹¹ 旧ヤミフタの居住者は、コンドンと同じくサマルと名乗っているものの、別系統である可能性が指摘されている（佐々木 2012: 250）。コンドンの住民によれば、自分たちこそが「真のサマル」であり、ヤミフタの住民は本来エスニシティを異にするエヴェンキ（Эвенки / Evenki）を出自とする人びとで、同地に移住してきた後にコンドンの人びとと婚姻関係を結んだことで「サマル」のハラ（氏族）名を名乗ることを許された、との語りがある（佐々木 2012: 250）。

3-2-2. 衛星画像に基づく現地調査

現地調査に先立ち、ソ連時代のコンドンの集落景観を明らかにするため、まず 1972 年撮影の CORONA 衛星画像と 2010 年撮影の ALOS 画像の比較検討を行った (図 2)。この結果、同集落の基本的構成や周辺の物理的環境などの概観に大きな変化がないものの、住居の戸数や道路の配置あるいは村内外の植被などに違いが確認できた。詳細に観察すると、現在は未使用地となっている——住居が区割りされているエリアと幹線道路の間などの——場所に、耕作地と推察される大小の裸地が認められた (大西 2015: 9)。

こうした成果を踏まえ、現地調査では、1972 年撮影の CORONA 衛星画像に写っていた施設や耕作地などの地点を訪れ、現在の地表面の観察を行った結果、複数の興味深い知見が得られた。たとえば、大規模な耕作地があった場所は、現在白樺の林地になっていたものの、地表面を観察すると耕作の畝跡が無数に確認できた (写真 3)。また CORONA 衛星画像には、後述する——コルホーズ経営で生産された農作物を運搬するための——大型貨物車が



1972 年撮影 CORONA 衛星画像



2010 年 ALOS 画像

図 2 コンドン衛星画像

通っていた幹線道路が写っていたが、この場所には大型車の車輪によって付けられたと推察される巨大な二車線の轍が確認できた(写真4)。さらには、その二車線を分けるセンターと両サイドに生える白樺が、周囲のものよりも幹が何倍も太く樹齢が古いと推察されることから、道路が使用されていた当時防風林だった可能性が窺われた(写真5)。

いっぽう、現地では、上記の地表観察に加え、1972年の写真に写っている映像が具体的に何なのか、また当時の社会状況などの関連情報を収集するため、4名のインフォーマントに聞き取り調査を行った。インフォーマントは、4名全員が2011年8月の調査時点で40代半ば～50代半ばの男性であり、衛星画像が撮影された1972年には10代前後であったことから、青少年時代の記憶として当時を回顧していた¹²。また比較的年齢が近いこともあり、個々の情報のクロスチェックの蓋然性が高いと推定できる。他方で、4名のインフォーマントには、当然ながら個々人のライフヒストリーにさまざまな違いがあった。このため、そうした個々人のライフヒストリーが、衛星画像に写された過去の景観の読み解きに、どのような差異となって表れるか、という点にも注意を払った。

なお以下では、現地で聞き取りを行った順にインフォーマントの情報を提示をする。この理由は、まず性別や世代あるいはライフヒストリーなどを考慮したインフォーマントの選択が、必ずしも現地でできたわけではなかったからである。またそれ以上に、聞き取りを進めるなかでわれわれの側が知識を得ていったことが、現地での情報収集に影響を及ぼしている可能性が完全には否定できない、という理由があげられる。こうした調査バイアスの可能性を考慮し、本稿では、インフォーマントの属性による整理・再構成をせず、あえて調査順序も基礎情報として提示する。



写真3 旧耕作地の畝跡



写真4 旧幹線道路の轍跡



写真5 旧幹線道路の防風林木

¹² もっとも、各インフォーマントは、厳密に1972年の記憶を回答していたわけではなく、CORONA衛星画像に写っていた対象物の情報にかかわる記憶を語っていたと推察される。このため、1972年以降に対象物が存続していた場合は、それよりも新しい年代の記憶だった可能性がある。

インフォーマント紹介

K-An : この人物は、調査時には 40 代半ばであった男性で、ウラジオストックの研究機関に所属し、自らの出自であるナーナイを含む当該地域の先住民を対象とした人類学的・民族学的研究に従事する、いわゆるネイティブ・アンソロポロジストであった。したがって、調査時点で彼は、厳密にはコンドン在住の現地住民ではなかった。また彼は、高等教育を受けるためハバロフスクに出て就学した後、現在のポジションを得たことから、同集落で過ごしたのは青少年期に限定される。ただし、こうした人物は、当該地域で暮らし続け漸移的に景観変化を体験してきた住民よりも、むしろ鮮明に当時の状況を記憶している可能性がある。

K-Vo : この人物は、調査時には 40 代半ばであった男性で、村役場内で歯科医師の仕事に従事し、コンドンに自宅を所有し居住する地域住民であった。ただ彼も、**K-An** と同じく高等教育を受けるためハバロフスクに出て就学した経験を有している。このため、村を離れ就学していた前後に居住の空白期間があることから、**K-An** と同様に彼もまた、CORONA 衛星画像に写された 1972 年の状況を漸移的な変化としてではなく、分断された青少年期にパックされた記憶として保持していると想定できる。

K-Vi : この人物は、調査時には 50 代半ばであった男性で、旧漁業コルホーズを引き継ぎ企業化された漁業組合の代表であった。このため、前述の **K-An** や **K-Vo** と違い、彼は基本的にコンドンに暮らし続けていた地域住民であり、またソ連時代の集落景観を形作っていたコルホーズ経営下の労働に関与してきたことから、その関連情報を自らの実体験として記憶していた。と同時に、彼は、現在漁業組合代表という立場にあることから、村外の行政や企業などとも頻繁に交流しているため、コンドンの集落景観を客観視する観点を持ち合わせていたと想定できる。

K-Al : この人物は、調査時には 50 代前半であった男性で、漁業組合の仕事に携わる傍ら今日まで狩猟活動も行ってきた人物であった。また彼も、**K-Vi** と同じく、基本的にコンドンに暮らし続けていた地域住民であり、ソ連時代の集落景観を形作っていたコルホーズ経営下の労働に関与してきた経験と記憶を有していた。くわえて、彼は、狩猟活動を行ってきた経験から、毛皮生産に関するコルホーズ経営や同村周辺の自然環境に関する知識や情報も有していた。

聞き取り結果

以下には、聞き取り調査によって得られた、各インフォーマントの回答を提示する。まず **K-An** は (図 3)、集落の西側に開墾されていた耕作地ではコルホーズによるジャガイモ栽培が行われていたこと、南西側の耕作地ではカブの栽培が行われていたことなど、農場労働に関する情報を記憶していた。また現在草地になっている集落の南側には、コルホーズ所有のトラックや大型耕耘機などを格納するガレージと、家畜飼育場があったことを併せて指摘した。この他、ヘリコプターの発着場、野菜の貯蔵庫、漁業コルホーズの作業場、毛皮の加工場、気象ステーションなど、現在は痕跡が確認できない施設が存在していたことを、衛星写真の具体的な地点で情報を提供した。

K-Vo も (図 4)、耕作地で栽培されていた作物に関する情報を提供してくれたが、**K-An**



①ヘリポート ②ジャガイモ畑 ③野菜貯蔵庫 ④ジャガイモ畑 ⑤コルホーズのガレージ ⑥漁業コルホーズ ⑦カブ畑 ⑧気象ステーション ⑨毛皮加工工場

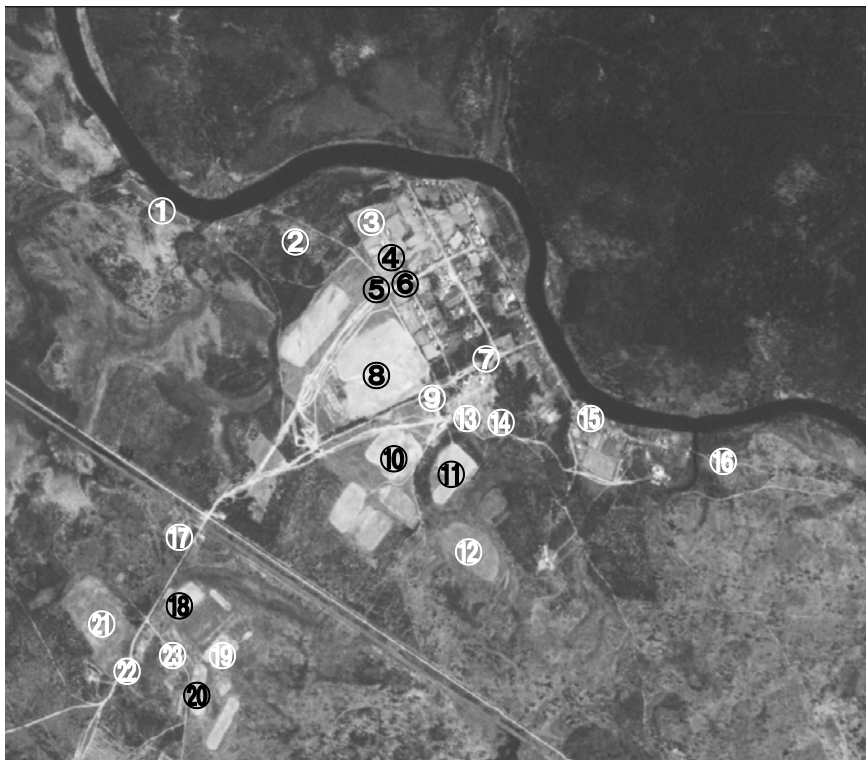
図3 K-An 聞き取り結果



①菜園 (スイカ?) ②トマト・トウモロコシ・キャベツ畑 ③畑 (作物不明) ④ジャガイモ・エンバク畑 ⑤⑥⑦ジャガイモ畑 ⑧気象ステーション ⑨ 漁業コルホーズ ⑩国営毛皮加工工場 ⑪菜園 (作物不明) ⑫朝鮮人のキュウリ・ヤサイ畑 ⑬朝鮮人の畑 (1964-65年に退去)

図4 K-Vo 聞き取り結果

よりも数多く広範囲な場所についての記憶を有していた。しかも、耕作作業に関してより詳細な記憶があり、季節によって栽培していた作物の情報を有していた。また彼も、漁業コルホーズ、国営の毛皮加工場、気象ステーションなど、現在は存在しない施設を記憶していた。これらに加え、バイカル=アーム (BAM) 鉄道の鉄道を挟んだ、現在草地となっている南西側には、朝鮮系の住民が暮らしており、キュウリやハクサイなどの野菜を栽培していたが 1964~65 年頃に退去した、という非常に興味深い——年齢から推察するとおそらく伝聞——情報を提供した¹³。なおこの人物は、K-An と同年齢で、就学経験も類似していることから、両者の情報の質と量の違いは、その後の人生で故地に戻り就業し地域住民として暮らしてきたか否かが反映している、と推察される。



①キャベツ畑 ②畑 ③ヘリポート ④1968年アルメニア人建設道路 ⑤⑥野菜地下貯蔵庫 ⑦アルメニア人建設石造り建物 (カイラスウの石材使用) ⑧トウモロコシ畑 (家畜飼料) ⑨野菜貯蔵庫 ⑩⑪トウモロコシ畑 (家畜飼料) ⑫畑 ⑬ガレージ ⑭木材加工場 ⑮国営魚加工場 ⑯国営毛皮工場 ⑰駅舎 ⑱⑲⑳ハクサイ畑 ㉑畑 ㉒林業用道に繋がる ㉓朝鮮人居住地 (60年代退去)

図5 K-Vi聞き取り結果

¹³ この朝鮮系住民に関しては、未解消の疑問点が指摘できる。複数のインフォーマントが、この地の居住者を克明に記憶していること、またその退去も 1960 年代と一致していることから、実際に存在していたことは確実であると思われる。ただし、ロシア国内で「高麗人 (Корё сарам / Koryo-saram)」と呼称される、沿海州を中心とする極東地区に居住していた朝鮮系住民は、J. V. スターリンによって 1937 年までに現在のカザフスタンやウズベキスタンなどの中央アジアに強制移住させられた、という歴史が一般に周知されている (cf. ブガイ 1992; 岡 1998: 180-184)。とすると、BAM 鉄道の線路を挟んでコンドンの南西側に対置する地に暮らしていた朝鮮系住民は、おそらく強制移住の対象となった「高麗人」ではなかったと推察されるが、では彼ら／彼女らは何処から来た人びとで、どのような経緯で、何時から暮らすこととなり、またなぜ 1960 年代に姿を消したのか、といった一連の疑問が必然的に湧き上がってくる。今回の調査では、詳細を知る住民に出会えなかったため、この疑問を明らかにできなかったが、今後の課題としたい。



①②キャベツ畑 ③旧畑地（大型車の通行で道路となった） ④旧道 ⑤林業組合（本部ハルピシャン）の薪炭伐採地林道 ⑥家畜小屋・木材加工場・ガレージ ⑦気象ステーション ⑧家畜飼育施設 ⑨国営毛皮加工場 ⑩建物 ⑪朝鮮人集落 ⑫軍事空港への道（第二次大戦後に封鎖）

図6 K-AI聞き取り結果

K-Viは（図5）、前述のK-AnとK-Voよりも年長のためか、コルホーズ経営の耕作地で栽培されていた作物や当該時期に存在していた各種の施設に関して、さらに詳細な情報を有していた。とくに、作物に関しては、家畜飼育のための栽培であったことなど、その具体的な目的を記憶していた。さらには、アルメニア人労働者によって建造された石造りの建物の経緯など、衛星画像に写っているもののみならず、その背景に関する情報を少なからず有していた。この他にも、K-Voが指摘した、同集落の南西部に暮らしていた朝鮮系住民の居住地についても、相対的に詳しく記憶していた。ただし、その退去の年代に関しては、60年代と曖昧であった。

K-AIは（図6）、耕作地と施設に関しては他の三人と同様な記憶を有していた。ただこの人物の特徴として、集落から斜めに伸びる幹線道路が形成された経緯や、鉄道の向こう側に伸びる道路の顛末など、集落の外部に向かうルートに関する情報を提供した。こうした情報は、K-AIが若い頃より狩猟活動に従事するなかで得たものと推察される。その端的な例として、レスホース（лесхоз / leshoz）と呼ばれる森林組合が伐採地に向かうための林

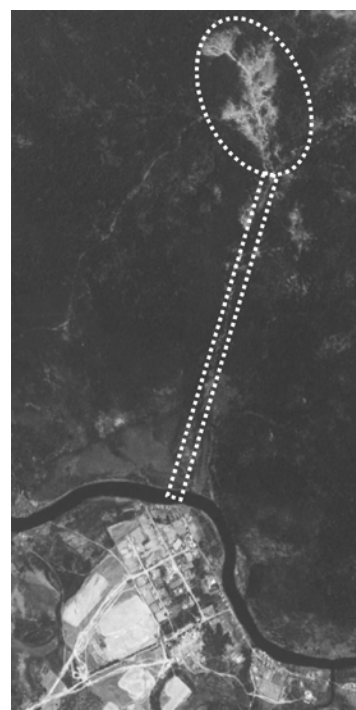


図7 林道と伐採地

道が、カイラスウの尾部分から一本伸びていたことを指摘したことである。実際、このルートを通ると、集落からは見えないカイラスウの反対側斜面が、大幅に伐採されていたことが確認できた(図7)。なおALOS衛星写真でも、カイラスウの集落側の斜面には比較的深い木々が生い茂っているものの、反対側斜面は非常に木々が少なく草地や疎林のような植生となっており、現在も伐採の影響が認められる。

3-2-3. ソビエト体制下の集落景観

現地での聞き取りに基づき、インフォーマント全員の情報を相互に比較検討した上で総合した結果、まずほとんどの裸地が想定通り耕作地であったことが追認された。またこれに加え、1972年のCORONA衛星画像には、国営毛皮工場、野菜貯蔵庫、トラック・大型耕耘機ガレージ、気象ステーション、ヘリポート、家畜飼育施設など現存していない施設が数多く写っていることが明らかとなった。さらには、これら現存していない耕作地と複数の施設は、国家主導の計画経済の下に運営される農業などの集団経営体制に基づく、コルホーズによって建設・維持されていたものであった。

コルホーズは、改めて指摘するまでもなく、旧ソ連邦における経済政策の中核のひとつであり、まさにソビエト体制を体現するものである。コンドンの住民も、コルホーズの組合員として国家主導の計画経済に基づく労働に従事していたことを、こうした耕作地や施設などから窺い知ることができる。換言するならば、計画経済によって国家が割り振ったコルホーズの労働として、同時期のコンドンの生計・生産活動が布置・再編成されていたことが、衛星画像の情報からも裏づけられたといえる。

しかし、1972年の写真の景観は、必ずしもコルホーズ労働としての地域住民の生計・生産活動のみによって形成・維持されていたわけではなかったことが、聞き取りを通して明らかとなった。というのも、収穫などの農繁期の労働は、集落に暮らす住民だけでは担いきれず、軍隊などの外部の労働力を導入して実施されていたことが、複数のインフォーマントによって語られていたからである。ここから、1972年時点の景観を形成していたコルホーズの労働は、コンドンに暮らす住民の労働力のキャパシティを越えたものであったことが窺われる。

さらには、コルホーズでの開墾地、農機具、関連設備・施設などの生産手段は、基本的に住民自らが入手・準備したものではなく国家によって供与されていた。実際、コンドンのような先住民系の集落のみならず、スラブ系ロシア人移民の開拓村などでも、トラックや大型耕耘機などは集団共有されており、しかも——単独では維持が難しいため——複数の行政村が所有する大型機械の修理・メンテナンスに専従する特別なコルホーズが存在していたほどである。ましてや、ヘリポートや気象ステーションなどは、現地住民の生活に必要なものではなく、国家をはじめとするソビエト体制下の統治機構が建設・設置したものにほかならない。したがって、1972年の景観を構成していた耕作地や各種施設は、ソビエト体制が破綻してしまうと必然的に維持できないものであったと推察できる。

これに対して、現在コンドンの住民は、漁業コルホーズを除き、ソ連時代に組織化・集団化された労働には従事していない。さらには、その漁業コルホーズも、ソビエト体制によって設立されたものではなく、同村の先住民系の人びとが、ソ連邦建国の遙か以前から領有していた——周辺の河川やエボロン湖などの——漁場での刺し網漁や氷下漁などをコルホー

ズに組み込んだものであった¹⁴。なお漁業コルホーズでの労働以外に、同村の住民が1972年から現在まで継続している生業活動としては、個人や世帯ベースで行われている漁撈・狩猟・採集と家庭菜園的な屋敷地での耕作があげられる。これらの活動もまた、ソ連時代以前からナーナイの人びとが従事してきたものであった。

以上を踏まえるならば、現在のコンドンの景観は、ソ連時代に導入されたコルホーズ経営が停止しその労働が継続されなくなった後、同地域の自然生態系と社会文化系の両環境に適応し持続できる生業活動のみによって形成・維持されている、との想定を導くことができる。またそうした生業活動は、ソビエト体制崩壊後に新たに導入されたものではなく、むしろ先住民社会が保持していた在来の適応技術・生計戦略に基づいている、との措定が提起できる。

3-3. ソ連時代のウリカ=ナツィオナーリノエの景観

3-3-1. ウリカ=ナツィオナーリノエの概要

ウリカ=ナツィオナーリノエは、北緯48度・東経134度の位置にあり、アムール河の一支流ツングースカ(Тунгуска / Tunguska)川を構成するクル(Кур / Kur)川右岸に立地する。同地域は、クル川流域の無数の支流周辺に広がる湿地帯に低位の河岸段丘が散在する自然環境のなかにある。

ウリカ=ナツィオナーリノエの住民は、ツングース系ナーナイを中心とした先住民系の人びとと少数のスラブ系ロシア人移民によって構成されている。同村の住民は、ナーナイのなかでも、クル・ウルミ(Кур и Урми / Kur and Urmi)方言の話者であった集団に区分される。また住民には、ユコムザン(Иукомзан / Iukomzan)という同地域に特有な姓を持つ人物が最も多い(佐々木 2016: 218-219)。なお清朝期の史料から、ユコムザン一族の先祖は、遅くとも18世紀には同地域に居住し、クロテンの毛皮を貢納し絹綿織物などを下賜されていたことが指摘されている(松浦 2006: 261)。他方、ウリカという集落名は、1873年の帝政ロシアの統計資料に記録されている(佐々木 2016: 221)。

ウリカ=ナツィオナーリノエは、現在ハバロフスク地方ハバロフスク地区に属する行政村であり、その村名「ナツィオナーリノエ(民族)」が示すようにコンドンと同じくソ連時代に先住民系の人びとの居住地として整備された¹⁵。1926~27年の国勢調査では、ツングースカ川からクル川の流域にナーナイの集落が点在していたことが確認されているが、その後は廃村になったようである。

いっぽう、同流域には、ノヴォクーロフカ(Новокуровка / Novokurovka)という中心村落をはじめ、数多くの開拓村が建設され1970年代までは存続していた。ウリカ=ナツィオナーリノエの北側にも、現在は完全な廃村となっているが、ウリカ=パブロフカ(Улика-Павловка / Ulika-Pavlovka)というスラブ系ロシア人移民を中心とした開拓村が隣接し

¹⁴ ただし、個人や世帯単位で行う漁は別として、コルホーズ労働としての集団漁に関しては、コンドンへの集住化政策によって、ソ連時代以降の就労者数はそれ以前よりは増え集約化していた可能性が高い。

¹⁵ なおアムール河流域とサハリンで民族誌調査を行った、A. V. スモリャークのアルバム集のなかには、1960年代初頭のウリカ=ナツィオナーリノエの貴重な写真も含まれている(Смоляк 2001)。

て存在していた。

ウリカ=パプロフカなどのソ連時代に建設された開拓村は、コルホーズの典型的な農業経営が行われていた。またウリカ=ナツィオナーリノエにおいても、政治社会組織から生業活動までがソビエト体制下で再構築され運営されていたようである。ここから、本稿で検討する 1971 年時点のウリカ=ナツィオナーリノエの景観も、コンドンと同様にソビエト体制によって形成・維持されていた、との理解が成り立つ。

3-3-2. 衛星画像に基づく現地調査

現地調査に先立ち、ソ連時代のウリカ=ナツィオナーリノエの集落景観を明らかにするため、まず 1971 年撮影の CORONA 衛星画像と 2009 年撮影の ALOS 画像の比較検討を行った (図 8)。この結果、住居の戸数、道路の配置、植被の多寡に若干の違いが認められるものの、村の基本的構成や物理的環境などの概観には、特筆すべき変化が確認できなかった



1971 年撮影 CORONA 衛星画像



2009 年 ALOS 画像

図 8 ウリカ=ナツィオナーリノエ衛星画像

(大西 2015: 9-10)。だが周辺環境に視野を移すと、非常に大きな景観変化を認めることができた。まず何よりも、ウリカ=パブロフカが完全に消滅していることが指摘できる。1971年の写真には、確かに住居区画や各種の建造物・施設・道路が写っており、さらにその周囲には耕作地と推察される広大な裸地が数多く確認できた(大西 2015: 10)。ところが、2009年の写真では、そのすべてが忽然と姿を消しており、一部は周りの湿地の植被と見分けがつかないほどになっていた(図9)。

こうした成果を踏まえ、ウリカ=ナツィオナーリノエの現地調査においても、1971年撮影のCORONA衛星画像に写っていた施設や耕作地などの地点を訪れ、現在の地表面の観察を行ったところ、コンドンと同様に興味深い知見が得られた。なかでも、コルホーズ時代の耕作地には、写真6のような——マルバハギ (*Lespedeza cyrtobotrya*) かヤマハギ (*Lespedeza bicolor*) と推察される——草本が

卓越する、特徴的な植生となっていることが観察された。現地での聞き取りによれば、この草本は中国人移住者が耕作地に持ち込んだものである、との回答が——事実か否かは別と



1971年撮影 CORONA 衛星画像



2009年 ALOS 画像

図9 ウリカ=パブロフカ衛星画像

して——得られた。ここから、この種の植生は、旧耕作地を探るためのメルクマールになることが確認できた。

いっぽう、ウリカ=ナツィナーリノエでも、1972年ため、4名のインフォーマントに聞き取り調査を行った。インフォーマントは、2011年8月の調査時点で30代後半～50代後半になる4名で、その内訳は男性2名、女性2名であった。また3名は、衛星画像が撮影された1971年には10～20代であり、コンドンの調査と同様に青少年時代の記憶として当時を回顧していたが、30代後半の女性はまだ生まれていなかった。このため、同調査では、比較的年齢に近い3名の記憶のクロスチェックは可能であるが、30代後半であった女性の情報は本人の記憶ではなく、確実に伝聞ないしは71年以降の情報と想定

される¹⁶。なお当然ながら、この4名のインフォーマントのライフヒストリーにも、さまざまな違いがあった。このため、そうした個々人のライフヒストリーとともにジェンダーや年齢が、衛星画像に写された過去の景観の読み解きにどのような差異となって表れるか、という点にも注意を払った。

なお以下では、コンドンの事例と同じく、インフォーマントの属性による整理・再構成をせず、現地で聞き取りを行った順にインフォーマントの情報を提示をする。その理由は、前述したように、インフォーマントの属性を考慮した選択ができたわけではなかったことに加え、現地で聞き取りを進めるなかでわれわれの側が知識を得ていったことが、情報収集に影響を及ぼしている可能性が完全には否定できないことから、調査順序もまた基礎情報になると判断したためである。

インフォーマント紹介

U-Ar : この人物は、調査時には50代半ばであった男性で、ウリカ=ナツィオナーリノエではなく、ウリカ=パブロフカの住居を廃村後も維持し暮らしていた。彼に関しては、詳細なライフヒストリーを聞き取ることはできなかったものの、ウリカ=パブロフカでコルホーズ経営の諸労働に従事していたようである。現在は、年金を収入源としつつ、ウリカ=ナツィオナーリノエの住民たちとの交流を通して、生活に必要な食料や物資を入手しているようであった。したがって、この人物は、ウリカ=パブロフカの情報は豊富に有しているものの、ウリカ=ナツィオナーリノエの過去に関しては乏しいと推察される。なお現地調査では、



写真6 旧耕作地の植生

¹⁶ コンドンでも指摘したように、他の3名のインフォーマントに関しても、厳密に1971年の情報ではなく、より後年の記憶に基づいている可能性が多分にある。また回答のすべてが、本人の記憶に依拠しているとは限定できず、他者などからの伝聞も含まれている可能性も否定できない。ただ二番目のインフォーマントは、生年から確実に実体験に基づかない情報である。

ウリカ=パブロフカの跡地への同行を依頼し、過去の同集落の状況について直接聞き取りを行うことができた。

U-Ma : この人物は、調査時には 40 歳間近の 30 代後半であった女性で、村長を務めていた。彼女は、高等教育を受けるための就学などで、一定期間村を離れた経験を有していた。またそれ以上に、年齢から CORONA 衛星画像が撮影された当時はまだ生まれていなかったこと、さらに幼少期の記憶にしても 1971 年から相当の開きがあることから、基本的に伝聞に基づく情報と推察される。なお彼女の母親はナーナイ系住民であるが、父親はスラブ系ロシア人であった。ただし、ある程度ナーナイ語を理解することができることなどから、本人はナーナイとしてのエスニック・アイデンティティを有していた (佐々木 2016: 228)。

U-An : この人物は、調査時には 50 歳間近の 40 代後半であった女性で、公民館長を務めていた。彼女も、高等教育を受けるためニコラエスク=ナ=アムーレ (Николаевск-на-Амуре / Nikolayevsk-na-Amur) などで就学し、またその後 2 年間ほどハバロフスクでの就労経験も有していた (佐々木 2016: 228)。ただ CORONA 衛星画像が撮影された 1971 年の状況を、幼少期の記憶として十分保持している年齢であること、また村を離れていた期間がそれほど長期ではないことから、現地住民として景観を形成していた同集落の営みを実体験として記憶していると推察できる。このため、前述の U-Ar や U-Ma に比して、当該時期の情報をより豊富に有している人物であった。

U-Al : この人物は、調査時には 60 歳間近の 50 代後半であった男性で、ウリカ川流域の猟場の監察官であった。またこの仕事の他に、ハバロフスクで所有しているアパートの賃料と、同集落にある他者所有の別荘の管理業務で現金収入を得ていた。彼は、同集落で初等教育を受けた後、就学と就労のため長期間村を離れ、1975~92 年の間ハバロフスクで生活をしていた (佐々木 2016: 227)。このため、インフォーマントのなかで最も年長であったものの、中壮年期まで村を離れて暮らしていたため、CORONA 衛星写真に撮影されていた集落景観に関する情報は青少年期の記憶に限定される。ただし、インフォーマントのなかで最年長であることから、1971 年当時の状況を鮮明に記憶している可能性が高い人物であった。

聞き取り結果

以下には、聞き取り調査によって得られた各インフォーマントの回答を提示する。まず U-Ar は (図 10)、ウリカ=パブロフカの各耕作地でコルホーズ経営によって、それぞれ栽培されていた農作物の情報を提供した。また居住地が集中する集落中心部の北東側に 400 頭ほどの乳牛が飼育される大規模な牛舎があったこと、また村ソビエト (сельсовет / selsoviet) があった位置などを指摘した。なお U-Ar が提供した情報は、ウリカ=パブロフカに限定されていたが、これは彼が実質的に同村の最後の住人でもあることに加え、われわれに同行して跡地に赴きそこで過去の情報を説明した、という現地調査の状況が大きく反映されている。したがって、この結果は、調査バイアスによる可能性があり、彼が CORONA 衛星画像に撮影された 1972 年当時のウリカ=ナツィオナーリノエに関する記憶をまったく有していない、ということをも必ずしも意味しているわけではない。とはいえ、ウリカ=ナツィオナーリノエの住民ではなかったことから、後述のインフォーマントたちに比べると同集落に関する情報は限定であった。

U-Ma が提供した情報は (図 11)、ウリカ=ナツィオナーリノエの北西約 1.5km ほど離



①ジャガイモ畑 ②乳牛牛舎 (400頭) ③トウモロコシ畑 ④キュウリ・トマト・スイカ畑 ⑤墓地 ⑥エンパク・ダイズ畑 ⑦村ソビエト

図10 U-Ar聞き取り結果



①ジャガイモ畑 (詳細不明) ②ジャガイモ貯蔵庫

図11 U-Ma聞き取り結果

れた地点の耕作地でジャガイモが栽培されていたこと、またその北側に収穫したジャガイモの貯蔵庫があったこと、という二点のみであった。実際、この耕作地での労働主体が、ウリカ=ナツィオナーリノエの住民であったのか否か、との基本的な問いにも明確な回答を返すことができなかった。この結果は、やはり彼女が衛星画像が撮影された1971年以降に生まれた人物であるため、その当時の状況を実体験として記憶していないことがダイレクトに反映されている、と推察される。

U-Anは(図12)、1971年にCORONA衛星に撮影されたウリカ=ナツィオナーリノエに関する情報を、質量ともに最も豊富に提供した。まずコルホーズの経営下で行われていた漁業に関して、その場所や季節さらには労働主体などを詳細に記憶していた。またコルホーズ経営に関する情報として、集落の西側に女性が耕作に従事するコルホーズ経営のジャガイモ畑があったことを指摘した。この他、コルホーズ本部・併設郵便局、墓地、学校、コルホーズの漁業基地、商店、クラブ(公民館)¹⁷、魚の貯蔵庫など、現在は存在していない多様な施設の位置についても情報を提供した。なおこれらの施設のほとんどは、この衛星写真が撮影された翌年の1972年には他所に移転してしまっていた、という興味深い指摘もしていた。こうした結果は、U-Anが——就学と就労で一時的に村を離れた期間を除き——基本



①ジャガイモ畑(女性のコルホーズ労働) ②コルホーズ漁場(男性の労働) ③氷下漁(冬から春先のコルホーズ労働) ④コルホーズ漁業基地(1972年頃移転) ⑤クラブ(1972年頃移転) ⑥学校(1972年頃移転) ⑦商店 ⑧コルホーズ本部・併設郵便局(1972年頃移転) ⑨墓地 ⑩魚貯蔵庫

図12 U-An聞き取り結果

¹⁷ この施設は、「文化の家(дом культуры / house of culture)」の別名で呼ばれた文化・レクリエーション施設で、ソ連時代に社会福祉・教育の一環として都市部から農村部に至るまでの幅広い地域に建設された。



①コルホーズのジャガイモ畑 (1960年代が最盛期 70年代には耕作放棄) ②畑 (詳細不明) ③畜舎 (1970年代銀行に借金し作ったが1年半から2年で失敗) ④⑤⑥畑 ⑦魚貯蔵庫 (冬季の天然氷室) ⑧ジャガイモ畑 ⑨コルホーズのバーニャ

図13 U-AI聞き取り結果

的に同集落で、これまでの人生の大部分を過ごしてきたことが大きく反映されている、と推察される。

U-AIも(図13)、冬季に使用されていた——U-Anが指摘したものとは別の——魚の貯蔵庫や、コルホーズ所有のバーニャ(蒸し風呂)など、現在は存在していない施設の情報を提供した。他方で、彼は、U-Maも指摘した集落北西のジャガイモ畑について指摘するとともに、1971年の衛星写真に写っていたことに驚きをしめした。というのは、この畑は、1960年代中に耕作が放棄されていた、と彼自身は思っていたからである。結果的に、それは記憶違いであったものの、このジャガイモ畑は衛星写真の撮影された後ほどなくして、耕作が行われなくなっていた可能性が窺われた。またこれに加え、ウリカ=パブロフカは、1980年代には既に衰退しており5~6軒の住居しかなかった、との情報も提供した。なおU-AIが提供した情報は、この他ウリカ=ナツィオナーリノエの数カ所の小規模な耕作地のみであった。同集落で聞き取りをしたインフォーマントのなかで最年長であったものの、40代を過ぎるまで村を離れて暮らしていたためか、U-Anなどに比べると情報は限定的であった。

3-3-3. ソビエト体制下の集落景観

現地での聞き取りに基づき、インフォーマント全員の情報を相互に比較検討した上で総合した結果、まずコンドンと同様にほとんどの裸地が想定通り、コルホーズによって経営されていた耕作地であったことが追認された。これに加え、1971年のCORONA衛星画像に

は、一見明確な変化が認め難かったウリカ=ナツィオナーリノエでも、コルホーズ本部・併設郵便局、墓地、学校、コルホーズの漁業基地、商店、クラブ（公民館）、魚の貯蔵庫など現存していない施設が数多く写っていることが明らかとなった。さらには、同集落周辺の河川や土地では、コルホーズの経営による漁業や農業が行われていたことが、複数のインフォーマントの情報から明らかとなった。

こうした現在行われていない労働や現存していない施設は、コルホーズによって経営されていたものであった。このため、ウリカ=ナツィオナーリノエの住民もコルホーズの組合員として、国家主導の計画経済によって付置・再編成された、漁業労働をはじめとする生産活動に従事していたと想定できる。

いっぽう、現在は完全に廃村となり、周辺の自然生態景観と視覚的に区別ができないほどの原野となっている、旧ウリカ=パブロフカには、1971年時点で——ウリカ=ナツィオナーリノエのみならずコンドンと比べても——広大な耕作地が開墾され広がっており、また多数の家屋が立ち並ぶ居住区に村ソビエトや乳牛牛舎などの様々な施設と建造物が存在していたことが確認できた。改めて指摘するまでもなく、こうしたウリカ=パブロフカの集落景観は、コルホーズによって形成され維持されていたものであった。むしろ、ウリカ=パブロフカという開拓村そのものが、コルホーズの経営・活動を前提として存在していた、と認識すべきである。その認識の妥当性は、ソビエト体制の崩壊後に同行政村が完全に消滅したことが、なによりも雄弁に物語っている。このため、ウリカ=パブロフカ消滅の理由は、ソ連崩壊後グローバル・エコノミーに接合し、その経済社会環境に適応できなくなった、という理解が一般に想起されるのではないだろうか。無論、そうした理解は、必ずしも間違いではない。実際、繰り返し確認してきたように、同村の主要な生産活動は、基本的に計画経済に立脚したコルホーズの労働であった。

しかし、聞き取りを行うなかで、U-AIをはじめ複数の人物が¹⁸、1971年のウリカ=ナツィオナーリノエ北西の広大な耕作地の写真を見て、「この時期には、もう消滅していたと思っていたが、まだ存続していたのか」という自らの記憶違いを語っていた。こうした語りから、ウリカ=パブロフカを含む同地域のコルホーズの農場労働は、ソビエト体制崩壊の遙か以前の1970年代前半頃には既に機能不全に陥り、その結果として遂には部分的にでも衰退し始めていたことを窺い知ることができた。ここから、ウリカ=パブロフカの消滅のプロセスは、1970年代前後から徐々にではあれ生起していた、との推察が導かれる。

上記のように、ウリカ=パブロフカでは、ソビエト体制崩壊に起因するコルホーズ労働の機能不全によって、ドラスティックな景観変動が生起していた。これに対して、ウリカ=ナツィオナーリノエでは、コルホーズ関連の施設が消滅している以外に、顕著な景観変化が認められなかった。その理由のひとつとして、同村の生業活動とコルホーズとの関係性のあり方を指摘することができる。

ウリカ=ナツィオナーリノエでのコルホーズ労働は、周辺の河川での漁撈活動が中心であり、ウリカ=パブロフカの景観を形成するような大規模な農場労働は行われていなかったようである。もっとも、同村でも、コルホーズによる農場労働がまったく行われていなかった

¹⁸ 現地調査では、各インフォーマントから得られた情報のなかで、重要度の高いものや疑問がある内容などに関して、複数の地域住民にフォローの聞き取りを行った。

わけではないが、それは集落西側の小規模なジャガイモ畑で女性が限定的に従事する程度のものであった。これに対し、同村では、労働集約型の集団漁は行われていないものの、コルホーズの消滅後も、個人や世帯単位による刺し網漁などが、自家消費を目的とする生業活動として現在まで持続している¹⁹。こうした漁撈活動は、コンドンと同じく当該地域の先住民社会が保持していた在来の適応技術や生計戦略に基づくものであり、決してコルホーズの存在を前提や基盤としていたわけではない。

これを裏づけるように、1971年の衛星写真に写っていた施設の多くが、翌年には他所に移転していた可能性が聞き取りから得られたものの、それが少なくとも可視的にはさほど大きな景観変容となっていないことから、ウリカ=ナツィオナーリノエではコルホーズの影響が相対的に小さかったことが窺える²⁰。こうしたことを考慮すると、同村の集落景観は、ソビエト体制に立脚するコルホーズに形成・維持されていた要素が非常に限定的であったがゆえに、ウリカ=パブロフカのように村そのものが消滅するようなドラスティックな変動が生起しなかった、との想定を導くことができる。

4. 先住民集落の景観に見るソビエト体制

本稿では、先住民であるナーナイ系住民が暮らす二つの行政村、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエを対象として、ソビエト体制下にあった1970年代初頭の集落景観の復元を試みた。その結果、それぞれの行政村では、ソ連時代にコルホーズ経営によって建設・整備された耕作地や施設・建造物が少なからず存在していたことを確認した。また可視的・物理的な要素のみならず、同時期の二村では、コルホーズ労働としての農業や漁業などが行われていたことも明らかとなった。

ところで、ソ連崩壊の歴史を踏まえるならば、上記の事象は取り立てて目新しいものではなく想定内の結果に過ぎない、との消極的な評価が下されるかもしれない。だがそうした評価は、なにがしかの研究分野のなかで定式化・権威化された既知の大枠な理解や成果のみを重視し、ある時ある場所での具体事例を不当に軽視する、研究上の重大な誤謬を孕んだ批判すべき姿勢といえる。というのも、ソ連史のみならず国家史・社会制度史などとされる歴史叙述は、すべからず特定の時空間を捨象し概略化した抽象概念であり、その実態はある時ある場所での営みの膨大な集積にほかならないからである²¹。この認識に立つならば、既知の

¹⁹ なおソ連時代の以前にも、シロザケ漁などは、コルホーズ労働ほどではないまでも、個人や世帯よりも大きな単位で協業されていた可能性がある。ただソ連崩壊後は、コンドンのように現金収入目的ではなく、あくまでも自家消費が目的であることから、集団漁を行う意義や必要性がなくなったと推察される。

²⁰ ただし、こうしたウリカ=ナツィオナーリノエにおける施設の移転は、ウリカ=パブロフカの大規模な景観変容を引き起こしたコルホーズの機能不全が、景観には大きな影響がなかったものの、同村でも軌を一にして1970年代初頭から始まっていたことを証左する現象である。

²¹ もっとも、こうした批判は、ある時ある場所での現地調査で出会った個別具体的な出来事から、社会や文化なるものを叙述しようとする民族誌研究に対しても当てはまる。民族誌

理解や成果は、常に個別具体事例によって検証される必要がある。またその検証結果は、肯定であれ否定であれ、新たな知見を生み出す契機と認識し活用すべきである。

であれば、むしろ本調査成果の重要性は、ソ連史という「大きな物語」のなかで語られている諸事象が、特定の個別具体的な時間と場所で確認できたことである。さらには、冷戦時代に「東側世界」を占めていたソビエト体制の中核から、物理空間的にも社会制度的にも最も周辺に位置づけられる極東アムール河流域の先住民集落でも、それら諸事象の検証ができた意義は決して小さくはない。端的に意義を語るならば、旧ソ連邦が社会主義・共産主義に基づく社会建設を徹底かつ忠実に推進し、極東の片隅に暮らす先住民の集落にまで普く施していたことが確認できたことに尽きる。旧ソ連邦は、まさに自らのイデオロギーに忠実に従い、共産圏とされる広範な地域の物理・社会空間を作り替えていたのであり、その結果の一端として先住民集落の景観が形成されていたのである。

実際、1970年代初頭時点で、先住民であるナーナイ系住民が暮らす二集落コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエに立ち並んでいた諸種の施設や設備などは、コルホーズ経営やソビエトの政治実践のみならず、教育や社会福祉さらには住民の福利厚生を提供するものまで含まれていた。クラブ（文化の家）やバーニャ（蒸し風呂）などのレクリエーション施設は、ソ連崩壊後の現在、どちらの村の住民も到底手にすることができなくなった行政サービスにはほかならない。こうした事例からも、旧ソ連邦が共産主義社会の実現の一階梯として、高度の社会保障・福祉を先住民集落にも施そうと努めていたことが窺われる（フォーシス 1998: 355; 高倉・佐々木 2008: 536-537）²²。

他方で、現地で知りえた事象のなかには、ソ連史の文脈を参照することによって、より深い理解をもたらすものもあった。たとえば、ウリカ=ナツィオナーリノエでは、女性が主要な労働力として担い従事していた耕作地が確認できたが、これなどは旧ソ連邦における女性の社会的地位を反映した事例といえる。旧ソ連邦は、資本主義・自由主義体制下の西側諸国と比べても、相対的に女性の社会的地位が高く、社会進出も活発であったことが一般に知られ、欧米のアカデミズムにおいても比較的早い時期から注目され積極的な議論がなされてきた（e.g. Sacks 1976; Lapidus 1978）。

もっとも、そうした旧ソ連における女性の社会的地位は、単に政治理念のみに基づくものではなく、第二次世界大戦に従軍した成人男性がヨーロッパ戦線（大祖国戦争）において大量に戦死し、深刻な労働力不足に落ちいった結果促された側面も指摘されている（Lapidus 1978: 166-167）。この背景は、ナーナイ社会に関して例外的ではない。というのは、狩猟者として猟



写真7 コンドンの戦没者慰霊碑

家は、このことを自戒念をもって常に認識しておく必要がある。

²² ただし、旧ソ連の民族政策は、必ずしも一貫したものではなく、時代に応じて相当の違いが認められる（Smith 1996）。さらに、その時々々の民族政策と社会主義・共産主義の関係性のロジックに関して、時代ごとに異なる政治言説が採られている。このため、本稿で取り上げる先住民集落の景観が形成されたのは、スターリン批判からフルシチョフ改革を経た後のブレジネフ政権の政策・統治の結果である。

銃の扱いに熟練したナーナイの男性は、スナイパーとして徴兵され数多くの戦没者を出しているからである (フォーシス 1998: 376)。コンドンには、この史実を裏づけるように、第二次世界大戦における戦没者の慰霊碑が建てられている (写真7)。

なお上記の理解は、単にソ連史の文脈に調査事例を位置づけ導いたのではなく、むしろ地域固有の事象にソ連史を裏づけた結果と認識すべきである。繰り返すにはなるが、ソ連史とは、膨大な個別具体事例の集積を捨象し概略化した、一種の概念モデルにはかならない。それゆえ、現地調査では、ソ連史なる概念モデルをまさに具体事例で検証したのであり、その逆では決してない。民族誌の常套句に倣うならば、ソ連史に先住民集落の景観を位置づけたのではなく、先住民集落の景観のなかにソ連史を見出したのである。

ところで、現地調査で得られた成果のなかでも、最も注目を集めるのは、やはりソビエト体制の破綻が 1970 年代初頭には既に始まっており、当該時期はコンドンでもウリカ=ナツィオナーリノエでも景観変動の過程にあったことが、現地の人びとの語りから窺えたことではないだろうか。具体的には、コルホーズ経営の農地は 1970 年代から耕作放棄が始まっていたこと、スラブ系ロシア人移民の開拓村であるウリカ=パブロフカは 1980 年代には廃村状態に近づいていたこと、CORONA 衛星写真が撮影された 1971 年直後にウリカ=ナツィオナーリノエの施設が多数移転していたことなどの事例があげられる。わけても、前章で確認したように、コンドンのコルホーズ経営の農場などは、地域住民の労働力のみでは担いきれず、農繁期などには軍隊などの外部の労働力を導入しなければならないほど、完全にソビエト体制に依拠したものであった。とすれば、コルホーズによって形成されていた集落景観が維持できなくなっていたことは、それは取りも直さず前提であるソビエト体制が機能不全に陥っていたことをダイレクトに意味するものとなる。

くわえて、こうした状況は、計画経済に基づく農業政策の失敗・崩壊の萌芽が、ブレジネフ政権期 (1964-1982) の比較的早い段階で既に生起していた、という旧ソ連の政治経済史上の評価と一致することが指摘できる (Bacon 2002; Harrison 2002)。ソ連邦最後の最高指導者 M. S. ゴルバチョフが「停滞の時代」と名指したように (Beacon 2002: 1-2)、ブレジネフ政権期は、採算を度外視した非効率な設備投資が行われる一方で、生産経済のさまざまな側面において生産性の向上が果たされず、ソ連経済は衰退の一途をたどりソビエト体制の崩壊につながる原因を作ったとされている。実際、地域住民の労働力だけで達成できないようなコンドンのコルホーズ農場の生産などは、完全に採算を無視したまったく非効率かつ持続性が到底見込みがたい経営だったといえよう。

いずれにしても、この事例もまた、ソ連史で語られてきたブレジネフ政権期における経済の停滞と破綻が、極東の先住民が暮らす居住地という周辺にも波及しており、現地社会の営みに少なからず影響を及ぼしていたことを裏づけるものであった。これらの成果から、1970 年代初頭 CORONA 衛星に撮影された、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエの集落景観は、まさにソビエト社会主義体制の理念と言説に忠実に従い形成された社会空間であった、との結論を導くことができる。換言するならば、旧ソ連邦における政治イデオロギーの言説と実践は、少なくとも 1970 年代初頭まで周辺に位置づけられる極東アムール河流域の先住民集落においても、基本的にズレはなく一致し履行されていたといえる。

5. ソビエト体制崩壊とナーナイの生計戦略

東西冷戦さなかの1970年代初頭、CORONA衛星に写し撮られたナーナイ系先住民が暮らすコンドンとウリカ=ナツィオナーリノエの集落景観は、ソビエト体制をダイレクトに反映したものであった。ただこれに対して、現在の二集落の景観には、ソビエト体制下で構築・維持されていた可視的・不可視的要素のほとんどは消失していた。数少ない例外として、コンドンの漁業コルホーズがあげられるが、これはソ連時代の遙か以前から行われていた在来の生業活動である漁撈を、コルホーズの制度に取り込んだものであることから (cf. フォーシス 1998: 355-356; 佐々木 2016: 234-235)、厳密にはソビエト体制の遺制とは見なし難いものであった。

上記のような現状を踏まえ、最後にナーナイの人びとの側から、ソ連時代から現在までの集落景観の変容を形作った営みを検討する。とくに、この検討では、スラブ系ロシア人移民の開拓村が荒廃や廃村などに陥っているにもかかわらず (佐々木 2016: 236-237)、ソビエト体制の影響を強く受けながらも、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエがソ連崩壊を乗り越え現在まで存続してきた要因を追究する。

こうした要因のひとつとして、同一集落に暮らすナーナイの人びとの生計戦略が、必ずしもソビエト体制に全面的に立脚・依存していなかったため、その崩壊の影響を比較的まぬがれた、という可能性を措定することができる。具体的には、ナーナイの人びとの生計戦略は、彼ら／彼女らがソ連時代以前から実践してきた、漁撈などを中核とする在来の生業活動に根差したものであり、またそれは貨幣・市場経済を前提とするものではなく、第一義的に日々の糧を供給する生存基盤の営みであったがゆえに、ソビエト体制崩壊後も持続しえたとの想定である。

ソ連時代においても、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエで行われていた生業活動のほとんどは、大規模耕作地での農業労働を除き、コルホーズに取り込まれた漁撈を含め元来は土着の生活実践であった。むしろ、ソ連時代にコルホーズ労働に取り込まれた漁撈などは、農場労働などと同じく、少なからず国家主導の計画経済の統制・管理を受けるとともに、原則的に賃金労働になっていたと推察される²³。またその他にも、集住化によって労働人口が増加し集約化されたこと、ナイロン製の漁網など漁具の素材に工業製品が使用されるようになったこと、移動や運搬に船外機付きボートをはじめ自動車やスノーモビルなどが導入されたことなどが、ソビエト体制下でもたらされた変化としてあげられる。

とはいえ、そこでの漁場や漁法などの実践そのものは、基本的にソ連時代以前の民族誌にも記述されていた漁撈活動を踏襲するものであった。このため、コルホーズ労働として行われていたものの、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエでの漁撈は、大規模耕作地での農場労働と異なり、必ずしもソビエト体制に立脚・依存しなければ持続できなくなる活動ではなかった。実際、だからこそソビエト体制の崩壊後も、どちらの集落でも個人・世帯レベル

²³ 国営の毛皮工場があることから、コンドンでは、漁撈に加え、毛皮獣の狩猟もソビエト体制下の計画経済に組み込まれていた。ただその実態は、個人的な狩猟の結果獲られた毛皮を買い取るもので、労働の集約化・再組織化などは漁撈以上に行われていなかったと推察される。

での漁撈活動が、その影響を少なくとも直接的に受けることなく、地域住民の日々の食糧確保のため現在まで維持できているのである。またコンドンでは、外部市場で需要があるためフナ漁が、同村の主要な現金収入の獲得手段ともなっている（佐々木 2005a: 96-97）。こうしたことを考慮するならば、二集落で行われていたコルホーズ労働としての漁撈は、当該地域の先住民であるナーナイの人びとが生計戦略の基盤としていた生業活動を、そのまま取り込んだものであった、との理解の蓋然性は高いとえるだろう。

さらには、コンドンでもウリカ=ナツィオナーリノエでも漁撈に関しては、農場労働などと違い、外部の労働力を導入して行われるようなことはなく、あくまでも地域住民が主体となる実践であった。実際、コルホーズを主導する地方行政も、漁業に二集落の住民の労働力を集中させようと配慮していたようである。たとえば、前章でも取り上げたように、ウリカ=ナツィオナーリノエでは、ジャガイモ畑などでの耕作は非常に限定的であった、との語りが得られている。コンドンに関しても、コルホーズ経営の広大な農地が開墾されていたものの、やはり同村におけるコルホーズ労働の主力は河川漁撈であった。だからこそ、コンドンでは、農業に十分な労働力を割くことができず、収穫などの農繁期に軍隊を導入しなければならなかったとも推察される。

以上を是認するならば、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエでは、漁撈などの在来の生業活動がコルホーズによって破壊されることなく、その経営に取り込まれた結果むしろ存続できた、と想定することができる。またソビエト体制の崩壊・停止後も、コルホーズ経営に依拠していたもの以外はさして大きな景観変容を引き起こすことなく、居住地としての営みが今日まで持続していることから、そうした在来の生業活動に基づく生計戦略は、現在までの社会経済的状況や自然生態環境に適応的であった、という想定の高蓋然性は高いといえる。なによりも、こうしたナーナイの在来の生計戦略に対する評価は、ウリカ=パブロフカの集落そのものがコルホーズの崩壊・停止後に完全に消失していることから追認できるだろう。

もっとも、ここでの結論を過度に普遍化し、ナーナイの人びとの在来の生計戦略に対して、ソビエト崩壊を乗り越え、さらには今日のグローバル・エコノミーにも適応しうる、といったような短絡的な評価を安易に下すべきではない。それは、現実の社会経済的背景を無視した、先住民文化の無根拠かつ過度な称揚となる危険を孕んでいる。というのも、同様な先住民系の居住地であっても、存続が立ち行かなくなった行政村が少なからず存在しているからである。

コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエにしても、必ずしも生存基盤を支える生業活動のみによって当該地域の住民生活が営まれているわけではなく、両村ともに現金収入の手段が確保されていることが大きな役割を果たしている。具体的には、前述のようにコンドンでは漁業コルホーズの活動が上手く引き継がれており、その漁獲によって現金収入が得られていることが、またウリカ=ナツィオナーリノエでは大都市ハバロフスクに隣接していることから、現金収入のための雇用へのアクセスが比較的容易であることが、それぞれの集落が持続するための不可欠な要因として指摘できる（佐々木 2016: 232）。というのも、もしそうした現金収入の手段が確保されなかったならば、それぞれの住民生活が果たして現在まで持続できたか非常に疑わしくなるからである。このような背景は、ソ連崩壊を乗り越え今日までの集落景観を形作ってきた、漁撈をはじめとするナーナイの人びとの生業活動にと

っても決して無関係ではない。むしろ、一見自給自足的な営みに思える日々の糧を得るための漁撈活動も、現金収入がなければ、モーターボートの燃料やナイロン製の漁網などが入手できなくなり、少なくとも現在のようなやり方での実践は成り立たなくなる。

とすれば、コンドンとウリカ=ナツィオナーリノエは、ソ連崩壊以前から実践してきた在来の生計戦略が維持されてきたことに加え、それぞれの地理的・社会的状況から現金収入が確保できたことが相まったからこそ、今日までの存続があると考えべきだろう。そういった意味で、この二集落の存続は、単純に自然生態環境に対する適応や市場経済との関係のみに還元できない、複数の要因が絡み合ったあくまでも現時点までのバランスの上に成り立つ、ソ連崩壊後の特定地域の先住民集落における一事例とみなすべきであろう。

とはいえ、本稿では、従来もっぱら政治経済史などで語られてきたソビエト体制崩壊から現在までの過程を、アムール河流域に暮らす先住民の営みとして捉え直すとともに、その営みを集落景観の変容という物的証拠として把握することができた。こうした成果は、単にソビエト体制下の先住民集落における生活史の復元にとどまらず、文字や発話を一次史料として構築されてきた既知のソビエト社会主義体制史を、新たに異なる資料と視点から批判的に検証しうる研究意義と可能性を孕むものといえるだろう。

謝辞

本稿は、「ロシア極東森林地帯における文化の環境適応」(科学研究費基盤 A 海外学術調査、代表:佐々木史郎)、「文化資源としての景観を巡るポリティックス」(科学研究費基盤 C 一般、代表:大西秀之)、「地域共有資源としてのアイヌ文化の歴史遺産」(基盤研究 C 一般、代表:大西秀之)の助成に基づく研究成果の一部である。なお註記したように、現地調査は、国立アイヌ民族博物館設立準備室の佐々木史郎氏、ロシア科学アカデミー極東支部歴史学・考古学・民族学研究所のアンドレイ P. サマル氏、同志社大学文化情報学部の松森智彦氏との共同で行われたものであり、各氏に帰属する調査成果上のプライオリティは本文中での文献引用によって明示した。本稿に関する一切の責任は、わたし個人が負うべきものであるが、これら共同調査者の方々の御協力がなければ到底得られなかった研究成果であることを明示するとともに、文末ではあるが記して謝意とさせていただきたい。

参考文献

(日本語文献)

大西 秀之

- 2011a 「植民地支配とアイヌ民族のエスニシティ——植民都市に包摂される上川アイヌ社会の生活実践」、佐々木史郎・加藤雄三編、『東アジアの民族的世界』、pp. 215-246、有志舎。
- 2011b 「植民都市「旭川」の建設と上川アイヌ社会の景観変動」、内山純蔵・カティ・リンドストロム編、『景観の大変容——新石器化と現代化』、pp.188-210、昭和堂。
- 2015 「ソビエト体制の崩壊と先住民の生計戦略——ナーナイ系住民の二集落における土地利用と生計戦略」『生態人類学会ニュースレター』21号: 7-11。

岡 奈津子

- 1998 「ロシア極東の朝鮮人——ソビエト民族政策と強制移住」『スラヴ研究』45: 163-196。

小方 登

- 2000 「衛星写真を利用した渤海都城プランの研究」『人文地理』52 卷 2 号: 19-38。

加藤 雄三・大西 秀之・佐々木 史郎 (編)

- 2008 『東アジア内海の交流史——周辺地域における社会制度の形成』、人文書院。

岸上 伸啓

- 2001 「北米北方地域における先住民による諸資源の交易について——毛皮交易とその諸影響を中心に」『国立民族学博物館研究報告』25 卷 3 号: 293-354。

佐々木 史郎

- 1996 『北方から来た交易民——絹と毛皮とサンタン人』、日本放送出版協会。

- 1997 「18、19 世紀におけるアムール川下流域の住民の交易活動」『国立民族学博物館研究報告』22 卷 4 号: 683-763。

- 2001 「近現代のアムール川下流域と樺太における民族分類の変遷」『国立民族学博物館研究報告』26 卷 1 号: 1-78。

- 2005a 「サマギールの来歴」、大貫静夫・佐藤宏之編、『ロシア極東の民族考古学』、pp. 77-99、六一書房。

- 2005b 「アムール川流域における先住民族ナーナイ (ゴリド) の集落配置とその規模」、大貫静夫・佐藤宏之編、『ロシア極東の民族考古学』、pp. 233-262、六一書房。

- 2008 「ソビエト民族学の理論と西側人類学との対話」、高倉浩樹・佐々木史郎編、『ポスト社会主義人類学の射程』(国立民族学博物館調査報告 78)、pp. 31-63、国立民族学博物館。

- 2012 「極東・シベリアの景観保護と環境の未来——ゴリン川流域のサマル集団の事例から」、内山純蔵&カティ・リンドストロム編、『景観から未来へ』、pp. 244-261、昭和堂。

- 2016 「年金と自然に生きる村ウリカ・ナツィオナーリノエ——ポスト社会主義以後の時代の極東ロシアの先住民族社会」、佐々木史郎・渡邊日日編、『ポスト社会主義以降のスラブ・ユーラシア世界——比較民族誌的研究』(国立民族学博物館論集 4)、pp. 211-243、風響社。

佐々木 史郎・渡邊 日日 (編)

- 2016 『ポスト社会主義以降のスラブ・ユーラシア世界——比較民族誌的研究』(国立民族学博物館論集 4)、風響社。

高倉 浩樹・佐々木 史郎 (編)

- 2008 『ポスト社会主義人類学の射程』(国立民族学博物館調査報告 78)、国立民族学博物館。

フォーシス, ジェームス

- 1998 『シベリア先住民の歴史: ロシアの北東アジア植民地 1581-1990』、森本和男訳、彩流社。

ブガイ, ニコライ F.

- 1992 「ソ連における朝鮮人の強制移住——その実相」、高岡健次郎訳、『札幌学院大学
人文学会紀要』52号: 207-229。
- 松森 智彦・大西 秀之・アンドレイ P. サマル・佐々木 史郎
- 2018 「衛星写真及び土地利用を活用した民族調査の事例——ロシア極東のコンドン・
ウリカナツィオナーリノエ村を中心に」『文化情報学』13巻1-2号: 1-12。
- 松浦 茂
- 2006 『清朝のアムール政策と少数民族』、京都大学出版会。
- 相馬 秀廣
- 1999 「CORONA 衛星写真から見たウズン・タティ遺跡付近——西域南道扞弥国との
かかわり」『国立歴史民俗博物館研究報告』81号: 227-245。
- 渡邊 三津子・高田 将志・相馬 秀廣
- 2006 「CORONA 衛星写真・衛星画像を利用した地形調査——中国タリム盆地・トル
ファン盆地の活断層を中心として」『地形』27巻2号: 171-185。
- (英語文献)
- Antrop, Marc
- 2000 “Background Concepts for Integrated Landscape Analysis,” *Agriculture,
Ecosystems and Environment* 77(1-2): 17-28.
- Appadurai, Arjun
- 1990 “Disjuncture and Difference in the Global Cultural Economy,” *Theory Culture
& Society* 7(2-3): 295-310.
- Baker, Alan R. H. & Gideon Biger (eds.)
- 1992 *Ideology and Landscape in Historical Perspective: Essays on the Meanings of
some Places in the Past*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Bacon, Edwin
- 2002 “Reconsidering Brezhnev,” In Edwin Bacon & Mark Sandle (eds.), *Brezhnev
Reconsidered*, pp. 1-21, Basingstoke: Palgrave Macmillan UK.
- Bender, Barbara (ed.)
- 1993 *Landscape: Politics and Perspectives*, Oxford: Berg.
- Bermingham, Ann
- 1989 *Landscape and Ideology: The English Rustic Tradition, 1740-1860*, Berkeley:
University of California Press.
- Bolig, Michael & Olaf Bubenzer (eds.)
- 2008 *African Landscapes: Interdisciplinary Approaches*, New York: Springer.
- Casana, Jesse & Jackson Cothren
- 2008 “Stereo Analysis, DEM Extraction and Orthorectification of CORONA Satellite
Imagery: Archaeological Applications from the Near East,” *Antiquity* 82(317):
732-749.
- Crowell, Aron L.
- 1997 *Archaeology and the Capitalist World System: A Study from Russian America*,

- New York: Springer.
- Day, Dwayne A., John M. Logsdon & Brian Latell (eds.)
1998 *Eye in the Sky: The Story of the Corona Spy Satellites*, Washington, D.C.:
Smithsonian Institution Press.
- Dobrenko, Evgeny & Eric Naiman (eds.)
2003 *The Landscape of Stalinism: The Art and Ideology of Soviet Space*, Seattle:
University of Washington Press.
- Fairhead, James & Melissa Leach
1996 *Misreading the African Landscape : Society and Ecology in a Forest-Savanna
Mosaic*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Goossens, Rudi, Alain De Wulf, Jean Bourgeois, Wouter Gheyle & Tom Willems
2006 “Satellite Imagery and Archaeology: the Example of CORONA in the Altai
Mountains,” *Journal of Archaeological Science* 33 (6): 745–755.
- Gutman, Garik & Volker Radloff (eds.)
2016 *Land-Cover and Land-Use Changes in Eastern Europe after the Collapse of
the Soviet Union in 1991*, Basel, Switzerland: Springer.
- Hann, Chris (ed.)
2003 *The Postsocialist Agrarian Question: Property Relations and the Rural
Condition*, Münster: Lit Verlag.
- Halemba, Agnieszka E.
2006 *The Telengits of Southern Siberia: Landscape, Religion and Knowledge in
Motion*, London: Routledge.
- Harrison, Mark
2002 “Economic Growth and Slowdown,” In Edwin Bacon & Mark Sandle(eds.),
Brezhnev Reconsidered, pp.38-67, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Hirsch, Francine
2005 *Empire of Nations: Ethnographic Knowledge and the Making of the Soviet
Union*, Ithaca: Cornell University Press.
- Ingold, Tim
1993 “The Temporality of the Landscape,” *World Archaeology*, 25(2): 152-174.
- Jordan, Peter
2003 *Material Culture and Sacred Landscape: The Anthropology of the Siberian
Khanty*, Lanham: Altamira Press.
- Jordan, Peter (ed.)
2010 *Landscape and Culture in Northern Eurasia*, London: Routledge.
- Lapidus, Gail W.
1978 *Women in Soviet Society: Equality, Development, and Social Change*, Berkeley:
University of California Press.
- Leonard, Pamela & Deema Kaneff (eds.)
2002 *Post-socialist Peasant?: Rural and Urban Constructions of Identity in Eastern*

- Europe, East Asia and Former Soviet Union*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Mandel, Ruth & Caroline Humphrey (eds.)
2002 *Markets and Moralities: Ethnographies of Postsocialism*, Oxford: Berg.
- Martin, Terry
2001 *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923–1939*, Ithaca: Cornell University Press.
- Mitchell, William J. (ed.)
1994 *Landscape and Power*. Chicago: University of Chicago Press.
- Oswalt, Wendell H.
1980 *Kolmakovskiy Redoubt: the Ethnoarchaeology of a Russian Fort in Alaska*, Los Angeles: Institute of Archaeology Publications, University of California.
- Raleigh, Donald J. (ed.)
2001 *Provincial Landscapes: Local Dimensions of Soviet Power, 1917-1953*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Sacks, Micheal P.
1976 *Women's Work in Soviet Russia: Continuity in the Midst of Change*, New York: Praeger.
- Smith, Graham
1996 “The Soviet state and nationalities policy,” In Graham Smith (ed.), *The Nationalities Question in the Post-Soviet States*, pp.2-22, Harlow: Longman.
- Steger, Manfred B. & Anne McNevin (eds.)
2011 *Global Ideologies and Urban Landscapes: Rethinking Globalizations*. London: Routledge.
- Tilley, Christopher
1994 *A phenomenology of Landscape : Places, Paths and Monuments*, Oxford: Berg.
- Tress, Bärbel, Gunther Tress., Henri Décamps & Anne-Marie d’Hauteserre
2001 “Bridging Human and Natural Sciences in Landscape Research,” *Landscape and Urban Planning* 57 (3–4): 137–141.
- Ucko, Peter & Robert Layton (eds.)
1999 *The Archaeology and Anthropology of Landscape*, London: Routledge.
- Ur, Jason A.
2003 “CORONA Satellite Photography and Ancient Road Networks: a Northern Mesopotamian Case Study,” *Antiquity* 77(295): 102–115.
- (ロシア語文献)
- Мальцева, Ольга В. (Mal'tseva, Ol'ga V.)
2009 *Горинские Нанайцы: Система Природопользования: Традиции и Новации, XIX – начало XXI века*, Новосибирск: ИАЭТ СО РАН.
- Смоляк, Анна В. (Smolyak, Anna V.)
2001 *Народы Нижнего Амура и Сахалина: Фотоальбом*, Москва: Наука.

Зуев, Владимир Ф. (Zuev, Vladimir F.)

2000 *Мэргэны Озера Эворон*, Комсомольск-на-Амуре: Приамурское
географическое общество.

Landscape Shift Caused by the Development and Collapse of the Soviet:
Village landscapes constructed by land use and subsistence strategies of the Nanai

Hideyuki ŌNISHI

The policies of the Soviet Union caused one of the most drastic landscape shifts in the 20th century. During the Soviet era, however, it was difficult for anthropologists from the Western Bloc to visit and do research. Therefore, ethnographic information on those landscape shifts was very limited.

This paper attempts to analyze the landscape of indigenous villages in the Amur region during the Soviet era with GIS analysis using satellite imagery. In particular, this research examines the Corona satellite images that gathered information on landscapes in the Soviet era and compares those images to the present. In addition, it clarifies information on past landscapes in the satellite images through oral histories based on interviews with local people conducted as part of the ethnographic research.

The results of these different types of research lead to the conclusions that indigenous villages in the Soviet era founded and managed by Kolkhoz were not sustainable with the work force of local villagers only, and that such a situation was already difficult to sustain before the collapse of the Soviet system. On the other hand, ethnographic data shows that the subsistence activities of indigenous villages which were based on a delicate balance of relationships with outside economies have sustained their daily life even after the collapse of the Soviet Union and have constructed the present landscape in this area.

These findings help to clarify political and economic factors as driving forces behind subsistence activities of an indigenous forager society in the Far East Asia from the Soviet era until the present. At the same time, it examines the transition of foragers' adaptation strategies under the Soviet Union, about which there has been very limited information. Therefore, this case study will show new perspectives for studies on hunter-gatherer society.

Keywords: indigenous policy, kolkhoz, post socialisum, Russian Far East, satellite image